



平成26年12月24日

各 位

会社名 株式会社 ヨ シ ッ ク ス  
代表者名 代表取締役社長 吉岡昌成  
(コード番号：3221 東証 J A S D A Q ・ 名証第二部)  
問合せ先 取締役経営企画室室長 大崎篤彦  
( TEL. 052-932-8431)

東京証券取引所 J A S D A Q 及び名古屋証券取引所市場第二部への  
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年12月24日に東京証券取引所 J A S D A Q 及び名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成27年3月期 (予想)			平成27年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成26年3月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売上高		8,820	100.0	15.5	4,307	100.0	7,639	100.0
営業利益		671	7.6	80.1	352	8.2	372	4.9
経常利益		854	9.7	56.3	456	10.6	546	7.2
当期(四半期)純利益		514	5.8	33.9	280	6.5	384	5.0
1株当たり当期(四半期)純利益		222円60銭			124円77銭		170円69銭	
1株当たり配当金		20円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成26年3月期(実績)及び平成27年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(225,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大56,200株)は考慮しておりません。

3. 平成26年5月13日付で普通株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。上記では、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月24日

上場会社名 株式会社ヨシックス 上場取引所 東・名  
 コード番号 3221 URL <http://yossix.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉岡 昌成  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画室室長（氏名） 大崎 篤彦 (TEL)052(932)8431  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,307	—	352	—	456	—	280	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	124.77	—
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値および平成27年3月期第2四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成27年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,883	—	2,104	—	54.2	—
26年3月期	3,568	—	1,823	—	51.1	—

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,104百万円 26年3月期 1,823百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,820	15.5	671	80.1	854	56.3	514	33.9	220.60

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。そのため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 平成27年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(225,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大56,200株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,250,000株	26年3月期	2,250,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	—株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,250,000株	26年3月期2Q	—株

(注) 1. 平成26年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載していません。

2. 当社は、平成26年5月13日付で普通株式1株につき2.5株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
（1）四半期貸借対照表	5
（2）四半期損益計算書	7
（3）四半期キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報等）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業業績の改善が見られ持続的な株価回復に繋がり、緩やかではありますが景気回復基調にありました。一方で消費税増税による個人消費への影響や、円安による原材料調達価格の高騰、ガソリン価格の高騰に伴う輸送費の増加、更には夏場の天候不順も相俟って、依然として先行き不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、消費税増税に係る影響は限定的でありましたが、原材料費の高騰や人手不足に伴う人件費関連費用の増加等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は主力のや台やグループ統括事業本部（飲食事業）の中核である「や台や」、「や台ずし」及び「ニパチ」を展開してまいりました。特に景気の回復基調の中、「や台ずし」が好調に推移し当社の売上高を強く牽引致しました。当社は増収傾向の中、客数及び客単価も順調に伸長しており、客数の増加についても「や台ずし」の集客効果が大きく寄与し、また客単価についても比較的客単価の高い「や台ずし」が大きく寄与しております。ゆえに新規出店も戦略的に「や台ずし」中心に展開しており、計画に基づいて出店したことから、当社の主力業態の中で最も店舗数の多い業態となり、更なる認知度の向上及び集客力の強化に努めたことから収益力の拡大に大きく寄与しました。更に既存店についても当業態は前期対比で上回る月間も見受けられる等好調でありました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店13店舗、退店4店舗、業態転換1店舗を実施し、平成26年9月30日現在の店舗数は160店舗（フランチャイズ含む）となりました。

また、当第2四半期累計期間の売上高は4,307百万円、営業利益は352百万円、経常利益は456百万円となり、四半期純利益は280百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期累計期間における資産の部は3,883百万円、負債の部は1,778百万円、純資産の部は2,104百万円であり、自己資本比率は54.2%となりました。

### （流動資産）

流動資産につきましては前事業年度末に比べ235百万円増加し、1,925百万円となりました。これは主に現金及び預金が227百万円増加したことによるものであります。

### （固定資産）

固定資産につきましては前事業年度末に比べ79百万円増加し、1,957百万円となりました。これは主に有形固定資産が78百万円増加したことによるものであります。

### （流動負債）

流動負債につきましては前事業年度末に比べ31百万円増加し、1,163百万円となりました。これは主に未払法人税等が32百万円増加したことによるものです。

### （固定負債）

固定負債につきましては前事業年度末に比べ2百万円増加し、614百万円となりました。これは主に長期借入金が1百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

純資産につきましては前事業年度末に比べ281百万円増加し、2,104百万円となりました。これは主に利益剰余金が280百万円増加したことによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は主力のや台やグループ統括事業本部（飲食事業）の中核である「や台や」、「や台ずし」及び「ニパチ」を展開しております。当社は、個人店・小型店の持つ居心地の良さや暖かさ、大規模チェーン店の明朗会計・システム統制等の両者の良いところを取り込んで店舗作りをし、30坪から40坪程度の店舗で、コストパフォーマンスの高い手作り料理を提供するとともに、乗降客1万人以上の駅前を中心にした、従業員の雇用が可能な地域への出店を進めております。また建装事業部において店舗の設計・施工管理を内製化することで低コストで出店し、早期の投資回収も可能としております。これらを戦略として徹底して取り組んでおります。

なお、景気回復基調の中、一般顧客の支持の高い「や台ずし」が好調に推移しており、客数及び客単価も順調に伸長していることから新規出店も戦略的に「や台ずし」中心に展開することで更なる収益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月の業績予想は、売上8,820百万円、営業利益671百万円、経常利益854百万円、当期純利益514百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,462,945	1,690,501
売掛金	45,409	44,823
完成工事未収入金	6,087	842
たな卸資産	57,857	59,731
その他	118,097	129,739
貸倒引当金	△59	△39
流動資産合計	1,690,337	1,925,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,030,511	1,097,147
その他	332,808	345,171
有形固定資産合計	1,363,320	1,442,319
無形固定資産	9,704	9,972
投資その他の資産	505,282	505,460
固定資産合計	1,878,306	1,957,752
資産合計	3,568,644	3,883,351



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	262,152	258,918
1年内返済予定の長期借入金	106,716	91,694
未払金	296,072	293,309
未払法人税等	137,526	169,798
その他	330,117	350,094
流動負債合計	1,132,585	1,163,815
固定負債		
長期借入金	171,732	173,358
役員退職慰労引当金	260,534	270,870
その他	179,855	170,359
固定負債合計	612,121	614,587
負債合計	1,744,706	1,778,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,050	44,050
資本剰余金	72,155	72,155
利益剰余金	1,707,545	1,988,286
株主資本合計	1,823,750	2,104,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	456
評価・換算差額等合計	187	456
純資産合計	1,823,937	2,104,948
負債純資産合計	3,568,644	3,883,351

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,307,153
売上原価	1,422,334
売上総利益	2,884,818
販売費及び一般管理費	2,532,082
営業利益	352,735
営業外収益	
協賛金収入	98,161
その他	6,436
営業外収益合計	104,597
営業外費用	
支払利息	598
その他	49
営業外費用合計	648
経常利益	456,685
特別利益	
固定資産売却益	4,074
特別利益合計	4,074
特別損失	
固定資産除却損	2,012
保険解約損	840
特別損失合計	2,853
税引前四半期純利益	457,906
法人税、住民税及び事業税	175,498
法人税等調整額	1,666
法人税等合計	177,164
四半期純利益	280,741

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	457,906
減価償却費	108,501
長期前払費用償却額	5,811
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20
受取利息及び受取配当金	△330
支払利息	598
固定資産売却益	△4,074
固定資産除却損	2,012
保険解約損	840
売上債権の増減額 (△は増加)	5,831
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,016
未払金の増減額 (△は減少)	△2,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,377
前受収益の増減額 (△は減少)	4,698
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△9,495
その他	△8,558
小計	588,780
利息及び配当金の受取額	330
利息の支払額	△647
法人税等の支払額	△143,226
保険金の受取額	9,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△350,000
定期預金の払戻による収入	260,000
固定資産の取得による支出	△185,664
固定資産の売却による収入	4,074
差入保証金の差入による支出	△22,833
差入保証金の回収による収入	5,440
貸付金の回収による収入	144
長期前払費用の取得による支出	△3,880
その他	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,782

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△63,396
社債の償還による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,012,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,150,501

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。